

・創造性豊かで競争力の高い活力ある産業が育つ「愛媛」を創るために〔活力えひめ〕

1. 未来型知識産業の創造

**施策 51 知的創造性の高い科学技術の開発**

〔施策の概要〕

知的創造性の高い科学技術の開発をめざして、今後期待される分野を中心に産学官による科学技術の振興や産業技術の研究開発について取組みを強化します。

〔主な取組み〕

**ア 科学技術振興事業（企画調整課 H23 年度所管：地域政策課）**

〔予算額 2,289 千円、決算額 642 千円（県費） 不用額 1,647 千円〕

愛媛県科学技術振興会議

平成 12 年度に策定（平成 18 年度に改定）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、22 年度は、試験研究の成果と今後の試験研究のあり方や科学技術振興の推進方策について審議した。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の 3 つの評価を行った。

愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 12 名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、消費者・NPO 関係者、公募委員  
委員長：樋口富壮（愛媛大学社会連携推進機構相談役）

開催回数 1 回（平成 22 年 11 月 15 日）

審議事項 ・試験研究の成果と今後の試験研究のあり方について  
・科学技術振興の推進方策について

外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6 名	平成 22 年 6 月 22 日開催
		平成 22 年 10 月 19 日開催
産業技術評価専門部会	9 名	平成 22 年 6 月 22 日開催
		平成 22 年 10 月 26 日開催
農林水産評価専門部会	12 名	平成 22 年 6 月 22 日開催
		平成 22 年 10 月 18 日開催

戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成 20 年度に創設した。

22 年度は、「地場産業のブランド化に向けた着色排水の脱色技術開発」、「機能性を活かした農産物の粉末化と新たな加工食品の開発」の 2 テーマを採択し、各研究機関が連携し、試験研究に着手した。

制度の概要

- ・ 対象となる研究
  - 県長期計画の「重点目標」の実現に向けて、「政策テーマ」を実現するために取り組む分野横断的な複数の「具体的研究課題」で構成するプロジェクト研究
- ・ 対象機関
  - 全試験研究機関の全部門（大学等の高等教育機関・民間企業と共同研究可）

- 採択するプロジェクト  
原則として、各年度1テーマ採択（1プロジェクト3年以内に完了）
- 募集・応募・採択  
募集：解決すべき「政策テーマ」及びそれを解決するための「具体的研究課題」のユニットである「プロジェクト」を単位として募集  
応募：各試験研究機関の研究員で構成するプロジェクトチームが直接応募  
採択：愛媛県科学技術振興会議評価専門部会による各課題の評価の後、政策企画会議で最終選考

#### 22年度採択プロジェクトの概要

実施年度	プロジェクト名	プロジェクトの目的	具体的な試験研究課題
22年度 ～ 24年度	地場産業のブランド化に向けた着色排水の脱色技術開発	染色排水を、低コスト、環境に優しい方法で効率的に脱色する方法を開発する。これにより、河川の着色を軽減し、景観や生態系に配慮したものづくり産業の確立を目指す。	染色排水濃縮技術の開発 バイオマスを用いた染料吸着材の開発 生物処理法を用いた染色排水脱色システムの開発
	機能性を活かした農産物の粉末化と新たな加工食品の開発	生産量全体の2割程度あるといわれている規格外の野菜や果実を粉末化することにより、農家所得の向上を図るため、農産物の品質特性に応じた粉末製造法を選定するとともに、利用促進に向けて粉末の調理特性を明らかにし、商品開発と試作販売を通じて、食品関連企業の取組みを促進する。	最適粉末化技術の検討と品質特性の評価 粉末の機能性成分評価 粉末を利用した商品開発

## 2. 中小企業の振興

### 施策 54 県内企業の経営基盤の強化

#### 〔施策の概要〕

中小企業の資金需要に的確に対応する融資制度の充実や、販路拡大・市場化への支援を行うとともに、経営支援体制の充実・強化を図ります。

#### 〔主な取組み〕

##### ア 中小企業向け融資制度（経営支援課）

〔予算額 59,180,000 千円、決算額 58,980,000 千円（その他）、不用額 200,000 千円〕

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成22年度は、愛媛県経済成長戦略2010の実現を金融面から支援するため、11月1日からチャレンジ企業支援資金に経済成長戦略枠を新設するとともに、戦略枠を利用して設備投資を行う中小企業者に係る融資利率を0.5%引き下げる特例措置を講じるなど、所要の制度改正を行った。

この結果、制度全体で5,251件78,936,226千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を促進した。

〔平成 22 年度新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		平成 22 年度			
		融資枠	融資利率	融資実績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	34,900,000		1,364	9,797,167
	一 般 資 金	19,500,000	2.15%	371	2,764,893
	建 設 産 業 短 期 資 金	1,250,000	1.75%	38	334,500
	小 口 資 金	150,000	1.80%	1	3,500
	夏 季 資 金	7,000,000	1.55% (保証無 1.80%)	470	3,358,472
	年 末 資 金	7,000,000		484	3,335,802
	小 口 零 細 企 業 資 金	3,000,000	1.65%	265	774,600
	チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金	1,500,000	1.65%	4	39,000
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	500,000	1.50%	61	243,700
	緊 急 経 済 対 策 特 別 支 援 資 金	60,000,000	1.65%	3,556	68,061,759
	輸 入 競 合 品 製 造 事 業 者 特 別 支 援 資 金	500,000	1.65%	1	20,000
	雇 用 促 進 支 援 資 金	200,000	1.65%	0	0
	建 設 産 業 新 分 野 進 出 等 支 援 資 金	500,000	1.65%	0	0
	合 計	101,100,000		5,251	78,936,226

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者等に対して 0.15%利率軽減の特例あり)

#### イ 商工会等提案型活動支援事業（経営支援課）

〔予算額 3,216 千円、決算額 2,561 千円（県費）、不用額 655 千円〕

商工会等の経営指導員等が中心となって企画・立案して、地域の中小企業者等とともに実施する提案型の中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

平成 22 年度補助金交付状況

(金額：千円)

事業者名（所在地）	実施事業名	事業費	補助金 (県費)
松山商工会議所（松山市）	まつやま懐かしの味・新しい味調査研究事業	921	440
今治商工会議所（今治市）	ご当地検定「いまばり博士」を活用した観光資源発掘事業	473	236
伊予商工会議所（伊予市）	農商工連携「特産品開発販路開拓」ステップアップ事業	1,769	784
保内町商工会（保内町）	保内町まちの魅力再発見支援事業	1,166	583
上島町商工会（上島町）	上島町ブランド構築支援事業	756	378
合 計		5,085	2,421

### 3. 農業の振興

#### 施策 56 農地の確保・保全と生産基盤の整備

##### 〔施策の概要〕

食料の安定的生産に資する優良農地の確保・保全に努め、水田やかんきつ園地等の整備、農業用水確保など、生産基盤の一層の整備推進を図るとともに、農地や土地改良施設等の保全対策に努めます。

##### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
基盤整備率	%	62.7	76.8	69.9

##### 〔主な取組み〕

##### ア 土地改良事業（農地整備課）

〔予算額 4,650,230 千円、決算額 3,605,204 千円（国費 2,101,371 千円、県費 843,195 千円、その他 660,638 千円） 繰越額 1,015,670 千円、不用額 29,356 千円〕

農業用水の確保と土地基盤の整備を行うことにより、地域の特性に応じた農業の振興を図るため、次の事業を実施した結果、生産基盤の整備が図られた。

- ・ 平成22年度実施状況

公共事業（県営事業）

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	事業費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	その他
かんがい排水事業	21	656,985	302,702	133,818	220,465
農道整備事業	8	472,824	218,300	129,417	125,107
農村総合整備事業	9	1,637,520	821,690	504,264	311,566
土地改良地区調査計画	2	14,000	7,000	3,500	3,500
合 計	40	2,781,329	1,349,692	770,999	660,638

公共事業（団体営事業）

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	補助対象 事業費	補 助 金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
かんがい排水事業	3	52,450	29,945	29,675	270
農業集落排水事業	6	208,880	124,200	103,500	20,700
農村総合整備事業	2	1,117,466	384,587	384,587	-
農用地高度利用基盤整備事業	17	476,974	252,373	220,526	31,847
合 計	28	1,855,770	791,105	738,288	52,817

県事務費 32,770 千円（国費 13,391 千円、県費 19,379 千円）

##### イ 中山間地域等直接支払交付金事業

（農産園芸課担い手対策推進室 H23 年度所管：農産園芸課担い手・農地保全対策室）

〔予算額 1,297,775 千円、決算額 1,296,437 千円（国費 850,444 千円、県費 428,535 千円、その他 17,458 千円） 不用額 1,338 千円〕

農業生産条件の不利性を直接的に補正する直接支払を実施することにより、農業生産活動等を通じて耕作放棄の発生を防止し、中山間地域等が有する国土保全、水資源かん養等の多面的機能の維持が図られた。

平成 22 年度実施状況(23 年 3 月 31 日)

(単位：ha、千円)

実施市町村数	事業内容	実施面積	事業費	交付金	財源内訳	
					国費	県費
18	集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等への交付金	13,841	1,691,353	1,262,937	834,523	428,414

## 施策 57 農業新技術の開発・普及

### 〔施策の概要〕

公設試験研究体制の整備、各種県農業機関の機能強化によりさまざまな農業新技術の開発・普及を進め、農業生産の高付加価値化・低コスト化・省力化を図ります。

### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成 15 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 21 年度)
基幹的農業従事者 1 人当たりの農業産出額	千円	2,919	5,714	2,836

### 〔主な取組み〕

#### ア 試験研究成果情報提供事業（農産園芸課）

〔予算額 1,696 千円、決算額 1,622 千円（その他 1,622 千円） 不用額 74 千円〕

農林関係試験場を一般に広く開放し、開発した新技術や試験研究の現状等を広く P R し、研究成果の迅速かつ効果的な普及を図るための情報提供活動を行った。

・ 平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

内 容	対 象	事業費	財源内訳	
			その他	県費
公開セミナーの開設及び研究ほ場公開 (農業、果樹、畜産、養鶏、林業、水産関係) 農林水産関係研究成果発表会の開催 研究成果の実証展示(新品種等)	県	1,622	1,622	

#### イ 広域連携型農業研究開発事業（農産園芸課）

〔予算額 91,425 千円、決算額 91,425 千円（国費 48,500 千円、その他 42,925 千円）〕

産学官の広域的な連携強化により、先端技術を活用した質の高い提案公募型の試験研究を実施し、普及性の高い技術開発を行っている。

なお、平成 22 年度は新たに採択された 7 課題を加えた計 21 課題に取り組んだ。

・ 平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

内 容	対 象	事業費	財源内訳	
			国費	その他
1 裸麦・大麦及び加工製品品種判別技術開発試験 2 超省力高密度イチゴ生産システムの実証と評価 3 G A P 導入促進のための記帳管理経営支援システムの開発と現地評価 4 中山間地域夏秋トマト 20t 採り生産技術体系の確立 5 土壌由来温室効果ガス発生抑制のための土壌タイプ別土壌管理指標の策定 6 バラ原油高騰対策技術開発試験 7 ウリ科ウイルス病の総合的防除技術体系の確立 8 実需ニーズに適した高品位裸麦の生産技術の開発 9 雄性不稔性デルフィニウムの低コスト種苗生産技術の確立 10 デルフィニウム切り花鮮度保持技術の開発	県	91,425	48,500	42,925

11	4県連携によるネギ類ウイルス病の防除技術の開発				
12	弱毒ウイルス利用によるキュウリ黄化えそ病の防除技術の確立				
13	生活習慣病予防機能性成分含有キメラかんきつの産地化				
14	革新的イチジク樹形栽培における株枯病防止試験				
15	カンキツ新品種の新技术現地実証と高価格販売モデルの策定				
16	カンキツ園生物多様性指標及び評価手法開発試験				
17	カンキツはダニ類に対する土着天敵保護のための栽培管理技術の開発				
18	カンキツ有機栽培における病害虫防除体系の確立				
19	栽培環境に適した高機能キウイフルーツ台木開発試験				
20	果樹栽培における細霧発生施設を用いた安定生産技術の開発				
21	新鮮度保持資材による中晩柑の夏季安定供給技術の開発				

## 施策 58 高収益農業の展開と個性化産地の形成

### 〔施策の概要〕

高品質で安全・新鮮な商品価値の高い農産物の生産や低コスト農業の推進等による高収益農業の実現をめざし、地域複合型産地の育成等により競争力のある個性化産地づくりを推進します。

### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成21年度)
農業産出額	億円	1,336	2,000	1,222

### 〔主な取組み〕

#### ア 園芸産地再編整備事業（農産園芸課）

〔予算額 15,054 千円、決算額 9,433 千円（県費）、不用額 5,621 千円〕

育苗ハウスの整備、果樹栽培の省力化、高品質化を進め、生産体制の改善を図った。

・ 平成22年度実施状況 (単位：件、千円)

事業内容	件数	事業費	補助金	財源内訳 県費
県推進指導	1	5,772		5,772
地区推進指導	3	7,709	3,661	3,661
合計	4	13,481	3,661	9,433

#### イ 果樹産地体質強化促進事業（農産園芸課）

〔予算額 38,967 千円、決算額 28,736 千円（県費）、不用額 10,231 千円〕

優良品種の高品質生産活動や需要拡大活動を支援するとともに、高品質・省力化生産に必要な機械・施設等の整備を推進し、果樹産地の体質強化を図った。

・ 平成21年度実施状況 (単位：件、千円)

事業内容	件数	事業費	補助金	財源内訳 県費
優良品種の高品質生産活動	9	4,552	1,514	1,514
需要拡大活動	7	670	222	222
高品質生産・省力化条件整備	18	82,474	27,000	27,000
合計	34	87,696	28,736	28,736

#### 4. 林業の振興

##### 施策 62 森林資源の高度有効利用の推進

###### 〔施策の概要〕

多様化する商品ニーズに対応できる県産材の加工・流通体制を整備し、県産材の需要拡大を図るとともに、キノコ等の特用林産物の生産体制を整備し、農業と関連した複合経営を推進します。

###### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成 16 年)	目標値 (平成 22 年)	実績値 (平成 22 年)
県内の素材生産量	千m <sup>3</sup>	463	760	499

###### 〔主な取組み〕

###### ア 公共施設木材利用推進事業（林業政策課）

〔予算額 24,400 千円、決算額 17,362 千円（その他） 不用額 7,038 千円〕

森林環境税を活用し、木材需要の拡大を図るため、市町が行う公共施設の木造化や内装の木質化、木製の屋外施設及び木の机・椅子などの導入に対する支援事業を実施した結果、地域の公共施設の木造・木質化が図られ、県民に対する波及効果が期待できるものとなった。

- 平成 22 年度実施状況

県事務費 9 千円

補助実績

木造公共施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助単価	補助金
		m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>	千円
久万高原町	久万中学校(武道場)	590	20,000	11,800

公共施設内装木質化事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金
		m <sup>2</sup>		千円
宇和島市	明倫小学校(第 2 音楽室:床)	70	1/2 以内	264
	岩松小学校(音楽室:床)	116		454
	計	186	718	

木製屋外施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金
		基		千円
松山市	神前公園(溝辺町)	テーブル 2	1/2 以内	346
		ベンチ 4		
	清水公園(清水町)	テーブル 3 ベンチ 6		451
計	15	797		

小規模木造施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金
		棟		千円
松山市	すみれ野北公園(石風呂町)	東屋 1	1/2 以内	1,207
	味栗公園(浅海原)	東屋 1		1,286
	計	2	2,493	

木の机等整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金
		組		千円
鬼北町	小学校5校（好藤、愛治、三島、泉、近永）	99	1/2以内	741
	中学校1校（広見）	91		804
	計	190		1,545

イ えひめ材住宅普及啓発事業（林業政策課）

〔予算額 46,800千円、決算額 45,981千円（その他） 不用額 819千円〕

森林環境税を活用し、県産材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の運営や、良質な県産材製品を無償で提供することにより、県民や県内企業が行う住宅や民間施設等の木造・木質化を促進し、木材の需要拡大を図ることができた。

- 平成22年度実施状況  
県事務費 43千円  
補助実績

事業区分	事業主体	事業実績	補助金(千円)
木と暮らしの相談窓口開設支援事業	愛媛県林材業振興会議	開設日数 282日 相談件数 947件	2,913
えひめ材の家づくり促進支援事業		柱材提供 200棟	38,565
公共的スペース木材利用モデル事業		利用施設 5件	4,460
計	-	-	45,938

5. 水産業の振興

施策64 漁業生産基盤の強化

〔施策の概要〕

水産資源の維持・増大を図るため、魚礁の設置や増殖場の造成、藻場・干潟の再生等に取り組むとともに、水産新技術の研究開発を推進します。

〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成21年度)
漁業経営体当たり生産量	t	27.7	33.5	27.8

〔主な取組み〕

ア 増殖場造成事業(水産課)

〔予算額 75,460千円、決算額 71,279千円（国費 56,365千円、県費 14,914千円）  
不用額 4,181千円〕

有用種の幼稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、伊予灘地区で県営増殖場の造成を行うとともに、市町が実施する稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。この結果、県営、市町営併せて0.57haの幼稚魚育成場が整備、拡大された。



・ 平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	1	25,179	10,815	14,364	-	県営
稚魚育成場造成事業	1	76,100	45,550	550	30,000	
計	2	101,279	56,365	14,914	30,000	

イ 沿岸漁業構造改善事業（水産課）

〔予算額 83,169 千円、決算額 81,753 千円（国費 80,496 千円、県費 1,257 千円）  
不用額 1,416 千円〕

漁業生産基盤の整備を図るため、つきいそ及び水産鮮度保持施設の整備事業に対し助成を行った結果、つきいそによって磯根資源の漁場が拡大し、水産鮮度保持施設によって漁業者の経営の安定が図られた。また、漁業者の経営の安定化を図るため、八幡浜市が整備する衛生管理型荷捌き所の実施設計や地質調査等について指導を行った。

・ 平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳		
			国費	県費	その他
つきいそ整備	1	7,768	3,884	828	3,056
水産鮮度保持施設整備	1	152,625	76,312	129	76,184
荷捌き所整備	1	600	300	300	-
計	3	160,993	80,496	1,257	79,240

ウ 漁場環境保全事業（水産課）

〔予算額 1,725 千円、決算額 1,648 千円（県費） 不用額 77 千円〕

漁場環境を保全するため、海底に堆積している廃棄物及び魚島周辺で異常発生した有害生物（ウミエラ）の除去を行った。事業の成果としては、漁場廃棄物 49.3 トン、有害生物 18.3 トンを回収し、漁場環境の保全が図られた。

・ 平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	決算額	財源内訳		不用額
				国費	県費	
入網持ち帰り回収廃棄物処理	日常の漁業操業時に、魚網に混入するゴミを回収し処分する。	1,250	1,173	-	1,173	77
河川流出物等回収事業	河川から流出した草木等を回収する。実施海域：普通海域のうち第 1 種共同漁業権漁場	475	475	-	475	0
計		1,725	1,648	-	1,648	77

## 施策 65 戦略的な漁業の推進

### 〔施策の概要〕

漁場環境の保全に配慮した持続的な漁業生産体制や流通形態・消費者ニーズの変化に対応した流通・加工体制の確立に取り組むとともに、水産新技術の研究開発を推進します。

### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成16年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成21年度)
漁業経営体当たり生産額	万円	1,564	2,600	1,571

### 〔主な取組み〕

#### ア 藻場づくり活動推進事業（水産課）

〔予算額 2,875 千円、決算額 2,659 千円（国費 672 千円、県費 1,987 千円） 不用額 216 千円〕  
藻場づくり活動を推進するため、西条市藻場づくり環境保全協議会、岩城・生名地区漁業振興長期計画推進委員会及び三崎地区環境保全活動藻場部会の3組織に活動経費の助成と技術的支援を行った。その結果、漁業者が主体となった藻場造成、藻場保全に関する普及啓発及び広報活動が実践された。

- ・ 平成22年度実施状況

事業名	事業種目	事業内容	事業費	財源内訳		
				国費	県費	その他
藻場づくり活動推進事業	活動組織による保全活動	藻場造成、広報活動	1,875		1,875	
	県活動支援推進事業	現地指導	400	288	112	
	市町活動支援推進事業	指導及び事業実施確認	384	384		
計			2,659	672	1,987	

#### イ 資源回復計画推進事業（水産課）

〔予算額 10,396 千円、決算額 10,395 千円（国費 3,150 千円、県費 3,565 千円、その他 3,680 千円） 不用額 1 千円〕

県間をまたがって移動する回遊魚のうち、瀬戸内海で資源水準が低下しているサワラ及びカタクチイワシを対象に資源回復計画に取り組んでおり、計画に基づき休漁等を実施するとともに、休漁期間中の漁業経営の維持に必要な支援を行った。さらに、移動範囲が県内に留まるマコガレイについて、産卵期に休漁する県単独の資源回復計画に取り組んだ。その結果、サワラの漁獲量は昨年度と同等、カタクチイワシは16年度の1.2倍となった。

- ・ 平成22年度実施状況

(単位：千円)

事業名	事業種目	事業内容	事業費	財源内訳		
				国費	県費	その他
資源回復計画推進事業	漁業者協議会の開催	開催回数(16回)	1,661	1,661		
	資源回復計画調査検討活動	回復計画検討に要する調査 漁業者協議会の指導	908	454	454	
	休漁漁船活用支援事業	休漁船を活用した漁場監視	2,076		2,076	
	資源回復計画に関する委員会の開催	開催回数(委員会1回)	86	43	43	
	モニタリング調査	資源状況の追跡調査	5,664	992	992	3,680
計			10,395	3,150	3,565	3,680

**ウ 資源増大栽培漁業推進事業（水産課）**

〔予算額 1,000 千円、決算額 471 千円（県費） 不用額 529 千円〕

栽培漁業の定着・促進を図るため、県下全域において、放流効果調査を実施した。

また、資源の減少が著しいトラフグについては、関係県(山口、大分)と連携して放流効果調査を実施した。

・ 平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業種目	事業内容	事業費	財 源 内 訳		
				国 費	県 費	その他
県	キジハタ、トラフグ等の重要種の放流効果の把握	モニタリング調査の実施	471		471	
計			471		471	

**6 . 商業・観光産業の振興**

**施策 66 商業・サービス業の振興**

〔施策の概要〕

商店街の振興及び中心市街地の総合的なまちづくりを促進するため、商業・サービス業者、商店街等による高度化や活性化の取組みを支援するとともに、大規模小売店舗立地法の適正な運用に努めます。

〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成 17 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 21 年度)
商店街の空き店舗率	%	15.4	現状程度	18.4

〔主な取組み〕

**ア まちぐるみ活動商店街総合支援事業（経営支援課）**

〔予算額 3,400 千円、決算額 2,081 千円（県費） 不用額 1,319 千円〕

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街のにぎわいを回復するため、新しいまちづくり三法に基づく取組みを支援するなど、地域一体となった自主的で意欲的かつ継続的な商店街活性化策の展開を促進するため、商店街・商業集積地区における関係者の取組みを支援した。

平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

事業主体 (実施主体)	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
松山市 (松山商工会議所)	中心市街地において個別に開催されている朝市や産直施設について、一元化して情報発信するために、開催場所・時間やそれぞれの魅力等を記載したマップを作成し、各団体の広報誌やHP等を活用して配布、情報提供を行った。	1,407	535

八幡浜市 (八幡浜中心商店街土曜 夜市活性化事業実行委員 会)	八幡浜市中心商店街において、市内の若者まちおこし 団体である「八幡浜元気プロジェクト」と商店街が連 携し、夜市のイベントを共同で企画、開催した。 ・スタンプラリー、名前DEビンゴ・大抽選会 ・積み木重ね大会、ライブパフォーマンス ・キャンドルナイト ・男装、女装、仮装コンテスト など	400	120
伊予市 ( (株) まちづくり郡中)	商店街を含む伊予市中心部において、商店街関係者、 商工会議所、区長、消防団、社会福祉協議会が連携し、 まちなか情報や商店、医療、介護施設等を掲載した「歩 いて暮らせる人にやさしいまちづくりマップ」及び現 実に即した災害時の避難経路を確認できる「災害時避 難マップ」を作成し、配布した。	2,107	600
西条市 (西条紺屋町商店街振興 組合)	西条紺屋町商店街で計画している共同店舗について、 事業推進を図るため、基本設計及び現況土地測量を実 施した。	1,554	496
四国中央市 (ラスタ栄町商店街)	市内のまちおこし団体「かぁねえまちおこし会」と連 携し、冬季に商店街空間を利用して暖かみのあるイル ミネーション(LED電飾)を実施した。	1,249	330
合 計		6,717	2,081

#### イ まちの元気再生応援隊育成事業(経営支援課)

[予算額 1,100 千円、決算額 749 千円(県費)、不用額 351 千円]

商店街と連携して商店街の活性化に取り組んでいる地域住民や関係団体の意欲的な人材やグルー  
プを商店街の脆弱なマンパワーを補う「応援隊」として育成することにより、今後の商店街活動が  
まちぐるみで展開できるリーダー人材として育成することを目指した。

平成 22 年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	Steady crew(ステディークルー)株式会社(所在地：松山市)		
実施場所	松山南銀天街(松山市)		
事業内容	松山南銀天街において、県内の特産品の販売やパフォーマンスなどのイベントを行 った。 また、同商店街のホームページを作成した。 【事業概要】 交流イベント開催(2回：10月・12月) ホ-ムページ作成 など		
事業費	317 千円		
委託金額	300 千円		

事業主体	八幡浜高校商業研究部（A K I N D（アキンド））（所在地：八幡浜市）
実施場所	八幡浜市中心商店街
事業内容	商店街におけるチャレンジショップの運営、商店街イベント「旬彩市」への参加、商店街夜市における「ちびっ子浴衣コンテスト」の主催等を行うとともに、それらのイベントの際に他の地元まちづくり団体等に協力を呼びかけるなどして、商店街の活動が地域と一体となった取組みに発展することを目指した。 【事業概要】 空き店舗の活用・運営研究会（6回） 商店街イベント（8回） など
事業費	130千円
委託金額	130千円

事業主体	愛媛大学法文学部総合政策学科湯浅研究室（所在地：松山市）
実施場所	宇和島市中心商店街（宇和島市）
事業内容	宇和島市中心商店街において、店主に対する意識調査や高齢者等商店街利用者との交流イベントを通じたニーズ調査等を行い、地域におけるコミュニティ機能を果たす商店街について政策提言を行った。 【事業概要】 店主に対する意識調査（1回） 交流イベント（みかんツリー製作・点灯等）を通じた高齢者等のニーズ調査など
事業費	181千円
委託金額	181千円

## 7. 産業国際化の推進

### 施策 68 貿易基盤の整備と国際経済交流の推進

#### 〔施策の概要〕

物流コストの低減や利便性の向上のため、松山港地域の国際物流機能を強化するとともに、県内産業の国際展開の拡大を図るため、海外企業とのダイレクトな商談機会や国際関連情報の提供に取り組めます。

#### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 （平成16年度）	目標値 （平成22年度）	実績値 （平成22年度）
港湾輸出入量（人口1人当たり）	t	7.3	7.9	8.9

〔主な取組み〕

ア 国際商談会開催事業（産業政策課）

〔予算額 895 千円、決算額 583 千円（県費）、不用額 312 千円〕

県内企業の海外販路開拓・拡大を支援することを目的に、県内において商談会を開催した。

事業内容

・ 海外バイヤー商談会

内 容 海外への販路を有する商社・バイヤーを県内に招聘して、商談会を開催した。

名 称 えひめ産品海外バイヤー商談会

回 数 3 回

参加企業数等 県内の参加企業 55 社

バイヤー 7 社

商談件数 計 99 件

成約件数 19 件

開催日	バイヤー	参加企業	商談件数
6.23	3 社	16 社	34 件
10.6	2 社	23 社	35 件
2.3	2 社	16 社	30 件
合計	7 社	55 社	99 件

・ 4 県ジェット口との共催商談会

内 容 海外からバイヤーを県内に招聘して、四国 4 県、4 県ジェット口とが共催により商談会を開催した。

名 称 ジェット口との共催商談会

回 数 1 回

参加企業数等 県内の参加企業 16 社

バイヤー 3 社

商談件数 計 30 件

開催日	バイヤー	参加企業(県内)	商談件数
2.3	3 社	16 社	30 件

イ ジェット口・愛媛産業国際化センター運営事業（産業政策課）

〔予算額 8,418 千円、決算額 7,389 千円（県費）、不用額 1,029 千円〕

ジェット口が設置している「ジェット口・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保し、本県産業の国際化を推進するため、同センターの運営に要する費用の一部を負担した。同センターは、「ジェット口愛媛 F A Z 支援センター」を発展的に改組し、貿易・投資の総合支援窓口として 18 年 4 月に開設されたもので、設置者のジェット口を中心に、県等地元関係機関が連携・協調し、多様化する企業ニーズに迅速かつ的確に対応することで、県内企業の国際事業展開の拡大に貢献している。

事業内容

- ・ 設置場所：アイテムえひめ 3 階
- ・ 設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェット口）
- ・ 機 能：貿易投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援、貿易手続サポート、各種支援事業等の実施
- ・ 構成機関：ジェット口愛媛（2 名：アドバイザー（・愛媛県産業貿易振興協会）アシスタント）  
愛媛県（2 名：職員が交替で常駐）  
・愛媛県産業貿易振興協会（アドバイザーとして常駐）  
愛媛エフ・エー・ゼット(株)（相談内容に応じて随時対応）

・ 利用件数（22年度）

区 分	アドバイザー						県職員	合計
	輸入	輸出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計		
累 計	117	239	3	139	27	525	295	820
月平均	9.8	19.9	0.3	11.6	2.3	43.8	24.6	68.3

22年度の月平均利用件数は約68件となっており、輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応している。

ウ 松山港外港地区整備事業（港湾海岸課）

〔予算額 603,861千円、決算額 476,826千円（国費 8,433千円、県費 307,403千円、その他 160,990千円） 繰越額 125,416千円、不用額 1,619千円〕

近年の混載コンテナ等の輸送革新に伴い、効率的な物流システムを実現するとともに一般貨物の増大、船舶の大型化及び危険物貨物の集約化等に対応するため、松山港外港地区に多目的バースを整備することとしており、平成22年度は岸壁、泊地、護岸、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った結果、良好な港湾空間の確保が図られた。

平成22年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
直 轄 事 業	338,544	-	225,696	112,848
補 助 事 業	25,269	8,433	12,001	4,835
公 共 継 足	113,013	-	69,706	43,307
計	476,826	8,433	307,403	160,990

エ 三島川之江港金子地区港湾整備事業（港湾海岸課）

〔予算額 683,290千円、決算額 334,856千円（国費 4,510千円、県費 215,561千円、その他 114,785千円） 繰越額 346,375千円、不用額 2,059千円〕

三島川之江港を、高速自動車道との連結を活かした県東部地域における流通拠点とするため、内外貿易用大型ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等の整備を一体的に行うこととしており、平成22年度は防波堤、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った結果、良好な港湾空間の確保が図られた。

平成22年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
直 轄 事 業	62,859	-	41,906	20,953
補 助 事 業	10,436	4,510	4,423	1,503
公 共 継 足	261,561	-	169,232	92,329
計	334,856	4,510	215,561	114,785

オ 今治港直轄改修事業費補助金（港湾海岸課）

〔予算額 29,271千円、決算額 29,271千円（県費）〕

国が実施している今治港富田地区の港湾改修事業に係る今治市の負担金に対して補助金を交付することで、今治市の負担を軽減し、今治地域の活性化を図ることとしており、平成22年度も継続して補助金を交付することで市の負担軽減が図られた。

平成22年度助成状況

（単位：千円）

港 湾 名	地 区 名	事 業 費	補助金（県費）
今 治 港	富 田	195,139	29,271

## 8. 雇用対策の推進と職業生活の充実

### 施策 70 快適な労働環境づくりの推進

#### 〔施策の概要〕

職業生活と家庭生活の両立支援、労働者福祉の向上、労働問題に関する知識・情報の普及等を促進するとともに、良好な労使関係の維持・発展に努め、労働者がいきいきと働ける環境の整備を図ります。

#### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
個別的労働紛争あっせん件数	件	12	12	12

\* 「労働争議の調整件数」を成果指標としていたが、平成22年度外部評価委員会において「個別の労使関係のトラブルについて成果指標を立ててフォローしていくべきではないか」という意見があり、労使の団体間での紛争事件が減少し、個別の労使関係においてトラブルが増加する傾向にあることを踏まえ、成果指標を「労働争議の調整件数」から「個別労働紛争あっせん件数」に改める。

指標名	単位	現状値 (平成17年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
育児休業制度の普及率	%	43.1	100	53.8

#### 〔主な取組み〕

##### ア 勤労者福祉資金貸付事業（労政雇用課）

〔予算額 320,793 千円、決算額 320,070 千円（県費 70 千円、その他 320,000 千円）、  
不用額 723 千円〕

四国労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活の安定と福祉の向上を図った。

平成22年度実施状況

- ・ 預託額 320,000 千円
- ・ 預託利率 0%（決済用普通預金）
- ・ 融資メニュー 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、教育資金、結婚支援資金、離職者緊急生活資金
- ・ 融資利率 1.33%（離職者緊急生活資金については県の利子補給により0.3%に設定）
- ・ 融資枠 960,000 千円（3倍協調）
- ・ 年間融資件数及び融資額 74 件 64,209 千円

### 施策 71 産業界が必要とする人材の育成

#### 〔施策の概要〕

産業構造の変化や技術革新の進展等の社会経済情勢の変化に対応した高度技術者の育成に取り組むとともに、若年者、障害者、離職者等を対象とした職業訓練を充実させ、雇用促進を図ります。

#### 〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (16年度)	目標値 (22年度)	実績値 (22年度)
技能検定合格者数 (15歳以上人口10万人当たり)	人	127.2	132	128.2



〔主な取組み〕

ア 建設業・造船業技能人材育成支援事業（労政雇用課）

〔予算額 11,074 千円、決算額 6,410 千円、（国費 3,174 千円、県費 3,236 千円）  
 不用額 4,664 千円〕

地域経済の振興を図るため、ものづくり系の事業者が共同で行う認定職業訓練に対し、その運営費の一部を補助し、技能者を育成した。なお、今治地域造船技術センターについては、実践型人材養成システムに係る国のキャリア形成促進助成金を受けたため、本補助金の活用を取り止めた。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1 / 3、県 1 / 3）

・補助対象	松山共同高等職業訓練校、愛媛県管工事協同組合連合会
・事業内容	運営費の一部を補助。
・補助対象事業費	14,882 千円
・補助金	6,348 千円（国費 3,174 千円、県費 3,174 千円）

イ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

〔予算額 225,638 千円、決算額 200,087 千円（国費 200,001 千円、その他 86 千円）  
 不用額 25,551 千円〕

厳しい雇用失業情勢が継続していること、また雇用・能力開発機構から委託訓練の一部が移管されることに対応するため、22 年度も、離職者訓練の定員を拡充し、離転職者に対して、再就職のための訓練機会の確保を図るため委託訓練を実施した。

平成 22 年度実施状況

（単位：人）

訓練科	定員	実施状況				
		入校者	修了者	就職者数	就職率(%)	
離職者訓練	OA ビジネス初級コース	72	67	66	28	42.4
	OA ビジネスレベルアップコース	212	203	188	137	69.2
	OA 事務・経理コース	20	19	17	16	84.2
	医療事務コース	20	19	18	10	55.6
	介護福祉ヘルパー養成コース	50	50	47	40	81.6
	ホームヘルパー 2 級養成コース	80	80	76	57	73.1
	電気工事士養成コース（21 年度開講）	-	-	9	8	88.9
	電気工事士養成コース（22 年度開講）	10	10	-	-	-
	介護福祉士養成コース（21 年度開講）	-	-	29	22	75.9
	介護福祉士養成コース（22 年度開講）	40	23	-	-	-
	保育士養成コース（22 年度開講）	10	12	-	-	-
	農業科	10	10	10	1	10.0
	事業主等委託訓練コース	6	6	5	5	100.0
若年者訓練	PC スキル実践コース	45	34	28	22	66.7
	WEB ビジネス実践コース	45	43	35	24	60.0
	WEB ビジネス実践コース（H23 繰越）	30	26	-	-	-
	OA 総務実践コース	45	38	22	30	83.3
	宅建主任者実践コース	15	15	14	8	57.1
	CAD 設計実践コース	15	11	6	8	88.9
	医療事務実践コース	57	48	44	37	77.1
	【母子家庭の母等訓練】OA 基礎コース	15	11	9	7	70.0
	合計	797	725	623	460	68.6

（注）各コースとも、就職者数は訓練終了 3 ヶ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

（注）就職率は、就職者数 / （修了者数 + 中退就職者数）である。